

三重県経済の現状と見通し < 2020年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	足踏み感 個人消費が消費増税の影響で落ち込んでいるほか、輸出の低迷を背景に製造業の生産活動も伸び悩んでおり、景気は総じて足踏みしている。	→	
	当面の見通し	下振れる見通し 新型コロナウイルスの流行により、個人消費が下押しされるほか、県内製造業の弱い動きが続き、景気は下振れる見通し。	↘	
家計部門	個人消費	持ち直しの動きに足踏み 大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少	↘	
	観光	一服 県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	高水準ながらも弱めの動き 有効求人倍率(季節調整値)は、5か月連続の前月比低下	→	
企業部門	企業活動	弱い動き 鉱工業生産指数は、9か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	一服 非居住用建築物着工床面積は、9か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	弱含み 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比減少	→	
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少	↘	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比上昇	↗	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの動きに足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの動きに足踏み。

個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+1.9%と2か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+28.3%と4か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースでは前年比 0.6%、既存店ベースでは同 2.1%とそれぞれ3か月連続の減少。全店ベースを商品別にみると、暖冬により冬物商材が振るわず、衣料品(同 11.2%)や家庭用品(同 5.0%)が減少。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,891台(前年比 16.1%)となり、前年比で4か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、消費増税前の駆け込み需要の反動減が続き、普通車(同 22.0%)、小型車(同 7.8%)、軽乗用車(同 16.6%)がそれぞれ4か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門の水準は43.2と前月(41.7)から改善。ウォッチャーの声では、「政府のキャッシュレス還元効果により個人の売上が増加している」といった声や、「還元効果で観光客が増加するなか天候にも恵まれ購買力も上々である」といった声も聞かれた。もっとも、2~3か月先の景気の先行きに対する判断D.I.については、新型肺炎の感染拡大による先行き不透明感から、42.3と前月(46.2)から大きめの低下に。

津市の消費支出(2019年)から、新型肺炎の感染拡大の影響により消費が自粛されると考えられる項目について消費全体に占める比率をみると、旅行費といった教養娯楽サービスは6.1%、交際費(除く贈与金)は3.2%となっており、住居費や光熱費のように外出しなくても支出するものや、食料費のように欠かせない支出が占める比率が高い。このように、新型肺炎の広がりを受けて控えられるサービス消費は消費全体の中ではそれほど大きな比重ではないものの、落ち込む程度や期間次第では、相応の影響を与えることが考えられる。

12月 勤労者世帯・消費支出

347千円 前年比 +1.9% (2か月連続の増加)

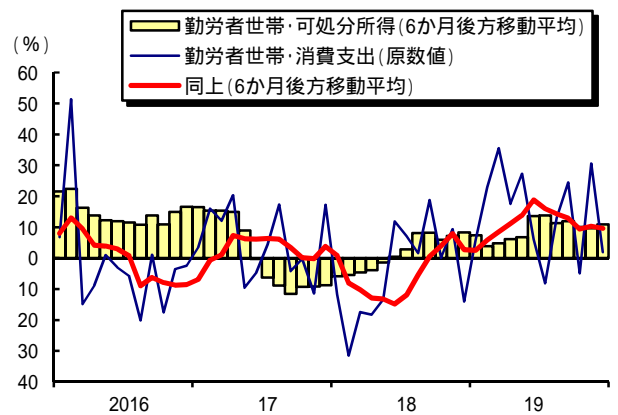
12月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.6% (3か月連続の減少)
 既存店 前年比 2.1% (3か月連続の減少)

1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

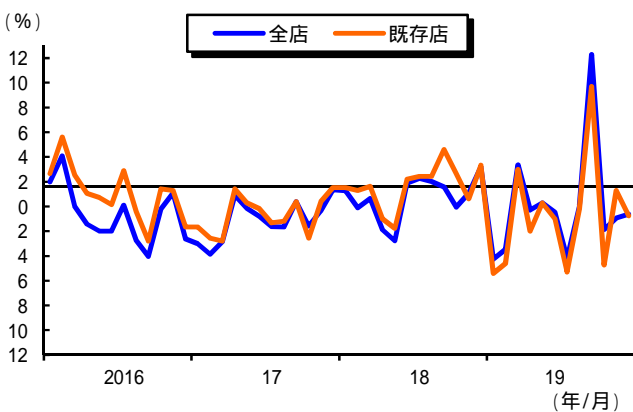
5,891台 前年比 16.1% (4か月連続の減少)
 ・普通車 前年比 22.0% (4か月連続の減少)
 ・小型車 前年比 7.8% (4か月連続の減少)
 ・軽乗用車 前年比 16.6% (4か月連続の減少)

図表1 津市消費支出等<前年比>



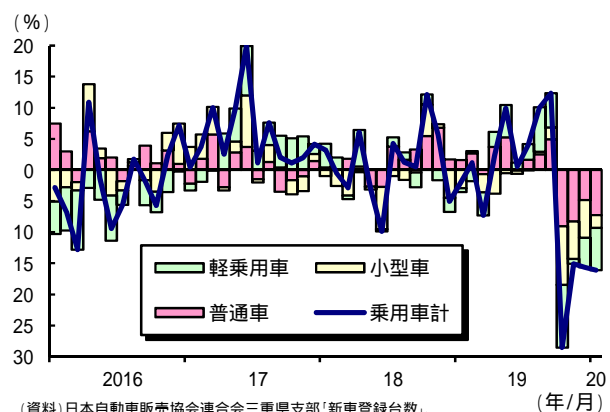
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	↘																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 12月の住宅着工戸数は、900戸（前年比 10.3%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用目的別にみると、持家（同 14.6%）が3か月連続の減少となったことに加え、貸家（同 9.3%）が4か月振り、分譲住宅（同 23.5%）が3か月振りのそれぞれ減少。 市町別では、津市が154戸（同 +6.2%）、桑名市が117戸（同 +116.7%）と増加したものの、四日市市が197戸（同 34.6%）、鈴鹿市が66戸（同 16.5%）とそれぞれ減少。</p> <p>見通し 消費増税前に駆け込み需要がみられた持家は、当面力強い回復は期待し難い状況。貸家については、金融機関による融資条件の厳格化が重石となるものの、交通インフラの充実を受け工業団地の造成が予定される鈴鹿市などでは住宅需要が底堅く推移するとみられ、一進一退で推移する見通し。</p>																							
<p>12月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>900戸</td> <td>前年比</td> <td>10.3%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>433戸</td> <td>前年比</td> <td>14.6% (3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>342戸</td> <td>前年比</td> <td>9.3% (4か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>34戸</td> <td>前年比</td> <td>全増 (4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>91戸</td> <td>前年比</td> <td>23.5% (3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		900戸	前年比	10.3%	(2か月振りの減少)	・持家	433戸	前年比	14.6% (3か月連続の減少)	・貸家	342戸	前年比	9.3% (4か月振りの減少)	・給与住宅	34戸	前年比	全増 (4か月連続の増加)	・分譲住宅	91戸	前年比	23.5% (3か月振りの減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
900戸	前年比	10.3%	(2か月振りの減少)																				
・持家	433戸	前年比	14.6% (3か月連続の減少)																				
・貸家	342戸	前年比	9.3% (4か月振りの減少)																				
・給与住宅	34戸	前年比	全増 (4か月連続の増加)																				
・分譲住宅	91戸	前年比	23.5% (3か月振りの減少)																				

観光	一服	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 観光は、一服。 11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、731千人泊（前年比 6.1%）となり、前年比で4か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については39千人泊（同 +19.6%）となり、前年比で2か月連続の増加。</p> <p>見通し 日本観光振興協会が発表した2019年の「観光関連サイト閲覧者数ランキング」によると、改元効果により伊勢神宮への関心が高まったことを背景に、スマホでの検索で「観光三重」が全国1位と、注目を集めている状況。もっとも、新型肺炎の感染拡大を受けて、訪日外国人客数が大幅に減少しているほか、県内で多くの人が集まるイベントも相次いで中止に。自粛の動きが長期化することになれば、大幅に落ち込む可能性も。</p>											
<p>11月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>731千人泊</td> <td>前年比</td> <td>6.1%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>39千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+19.6% (2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		731千人泊	前年比	6.1%	(4か月連続の減少)	・外国人	39千人泊	前年比	+19.6% (2か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
731千人泊	前年比	6.1%	(4か月連続の減少)								
・外国人	39千人泊	前年比	+19.6% (2か月連続の増加)								

雇用・所得	高水準ながらも弱めの動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、高水準ながらも弱めの動き。

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.51倍(前月比 0.05ポイント)と5か月連続で低下し、全国平均(1.57倍)とのかい離幅が前月から拡大。新規求人倍率(季節調整値)も、2.14倍(同 0.05ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。

12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 7.9%と5か月連続の減少(図表7)。業種別では、製造業(同 32.4%)は、輸送用機械(同 44.7%)や電子部品・デバイス(同 67.4%)、電気機械(同 50.0%)などで減少。一方、非製造業では、建設業(同+25.8%)、卸売業、小売業(同+13.6%)、宿泊業、飲食サービス業(同+34.5%)は増加したものの、サービス業(同 16.0%)や運輸業、郵便業(同 15.9%)、などが減少。

11月の所定外労働時間指数は、前年比 4.7%と2か月連続の低下。一方、名目賃金指数(同+3.3%)は5か月連続の上昇で、うち、きまって支給する給与(同+0.7%)は11か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、米中貿易摩擦の激化・長期化などを受けた生産活動の弱さを背景に自動車関連を中心に製造業で求人を控える動きが出ているなか、新型肺炎の感染拡大により中国インバウンドは激減、外出・会食の自粛による飲食・娯楽産業へのマイナス影響も広がり始めており、非製造業の雇用にも悪影響が広がる可能性。

所得については、新型肺炎の影響など景気の先行きに対する不安感が強まるなか企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。

12月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.51倍
前月比 0.05ポイント (5か月連続の低下)
新規求人倍率 2.14倍
前月比 0.05ポイント (2か月連続の低下)

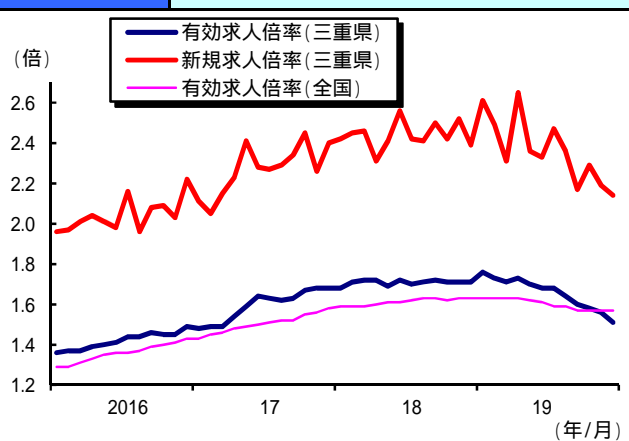
12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 7.9% (5か月連続の減少)

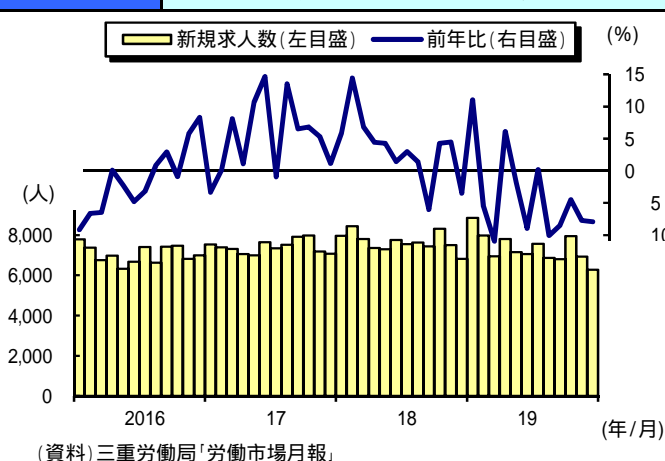
11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 4.7% (2か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 +3.3% (5か月連続の上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.7% (11か月連続の上昇)

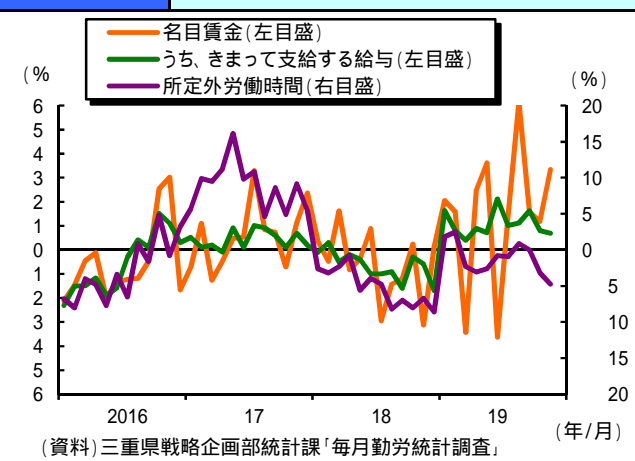
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	弱い動き	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 企業の生産活動は、弱い動き。 11月の鉱工業生産指数は、前年比 12.9%と9か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+0.8%)が2か月連続の上昇となったものの、輸送機械(同 35.2%)が2か月連続の大幅な減少となったほか、化学(同 6.9%)が7か月連続、汎用・生産用・業務用機械(同 12.0%)が4か月連続で低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、一段と弱い動きとなる見通し。 電子部品・デバイスについては、内外経済の不確実性はあるものの、20年半ば以降にデータセンター投資の回復や、5G通信機器関連需要の一段の拡大が予想されており、メモリ需要は持ち直すことが期待できる状況。輸送機械は、新型肺炎の影響で中国から部品調達の寸断を受けて国内の一部工場が自動車生産が停止していると報道されるなど、県内においても完成車や自動車部品の生産に影響が生じる可能性。 汎用・生産用・業務用機械は、新型肺炎の影響による中国経済の停滞を受けて、一段と弱い動きとなる見通し。</p>																							
<p>11月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>108.5</td> <td>前年比</td> <td>12.9%</td> <td>(9か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比</td> <td>12.0%</td> <td>(4か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比</td> <td>+0.8%</td> <td>(2か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比</td> <td>35.2%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比</td> <td>6.9%</td> <td>(7か月連続の低下)</td> </tr> </table>		108.5	前年比	12.9%	(9か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比	12.0%	(4か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業	前年比	+0.8%	(2か月連続の上昇)	・輸送機械工業	前年比	35.2%	(2か月連続の低下)	・化学工業	前年比	6.9%	(7か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>	
108.5	前年比	12.9%	(9か月連続の低下)																				
・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比	12.0%	(4か月連続の低下)																				
・電子部品・デバイス工業	前年比	+0.8%	(2か月連続の上昇)																				
・輸送機械工業	前年比	35.2%	(2か月連続の低下)																				
・化学工業	前年比	6.9%	(7か月連続の低下)																				

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒																
		水準評価																	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比+7件)と前年比で2か月連続の増加。負債総額も1,958百万円(同+173百万円)と、2か月連続の増加(図表10)。件数は2年1か月振りに二桁となった。</p> <p>見通し 消費増税や暖冬などの要因で全国的に個人消費が大きく落ち込んでおり、これまでの小康状態より一転して増加傾向に転じる気配が窺える状況。新型肺炎の動向によるインバウンド需要やサプライチェーンなどへの悪影響も既に出始めており、中小零細企業を中心に増勢が加速することが懸念される。</p>																			
<p>1月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数</td> <td>11件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>+7件</td> <td>(2か月連続の増加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td>1,958百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>+173百万円</td> <td>(2か月連続の増加)</td> <td></td> </tr> </table>		倒産件数	11件			前年比	+7件	(2か月連続の増加)		負債総額	1,958百万円			前年比	+173百万円	(2か月連続の増加)		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>	
倒産件数	11件																		
前年比	+7件	(2か月連続の増加)																	
負債総額	1,958百万円																		
前年比	+173百万円	(2か月連続の増加)																	

設備投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一服。 12月の非居住用建築物着工床面積は、52千㎡(前年比 9.2%)と前年比で9か月連続の減少。1月の貨物車登録台数(除く軽)も、345台(同 29.7%)と前年比で4か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 道路交通網の整備が進み、工場や倉庫などの立地の優位性が一層高まっているなか県内外企業の生産設備の新增設が加速することが期待できるものの、新型肺炎の感染拡大を受けて景気の先行き懸念が強まっていることから、当面は弱含んで推移する見通し。 物流不動産大手ESRは木曽岬干拓地工業用地に中京圏で同社最大の物流施設「ESR弥富木曽岬ディストリビューションセンター」を建設すると発表。12月に着工、22年4月末に完成予定。総投資額は約270億円を計画。</p>			
<p>12月 非居住用建築物着工床面積 52千㎡ 前年比 9.2% (9か月連続の減少)</p> <p>1月 貨物車登録台数 345台 前年比 29.7% (4か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、弱含み。 12月の四日市港通関輸出額は、723億円(前年比 11.9%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表12)。品目別にみると、自動車の部分品(同 +13.1%)や有機化合物(同 +0.4%)が増加したものの、乗用車(同 88.1%)が20か月振りに減少したことが全体の押し下げに作用。</p> <p>見通し 四日市港の輸出額(2019年)のうち、中国向けが2割弱を占めているため、新型肺炎により中国が深刻な景気停滞に陥った場合の影響は大きい。新型肺炎の影響が長期化すれば、中国向け輸出の減少だけでなく、中国からの部品調達難による他の国・地域向け輸出の停滞にもつながる可能性。</p>			
<p>12月 四日市港通関輸出額 723億円 前年比 11.9% (2か月振りの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 74億円 前年比 21.1% (3か月振りの減少) ・有機化合物 49億円 前年比 +0.4% (8か月振りの増加) ・電気回路等の機器 66億円 前年比 6.9% (2か月振りの減少) ・乗用車 11億円 前年比 88.1% (20か月振りの減少) ・自動車の部分品 63億円 前年比 +13.1% (2か月連続の増加) ・科学光学機器 41億円 前年比 0.1% (4か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、弱含み。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 4.0%、請負金額も同 12.4%と共に2か月連続の減少(図表13)。県土整備部において取扱件数が増加したものの、中部地方整備局において「北勢BP坂部トンネル工事」、「42号尾鷲第4トンネル南部工事」の大型工事があった反動を受けたもの。</p> <p>見通し 県が発表した2020年度当初予算案によると、国が進める国土強靱化の取組に伴う公共事業費に1,136億円(前年比+5.7%増)を計上するなど防災関連の工事が引き続き行われるほか、東海環状自動車道や名阪国道、紀宝熊野道路の整備など道路関連の大型工事も出てくるとみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>1月 公共投資 公共工事請負件数 193件 前年比 4.0% (2か月連続の減少) 公共工事請負金額 81億円 前年比 12.4% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.6%と上昇(図表14)。幼児教育・保育の無償化を受けた教育(同 6.7%)が下落したものの、教養娯楽(同+3.2%)、水道・光熱(同+2.4%)、生鮮食品を除く食料(同+0.7%)など幅広い費目で上昇。</p> <p>見通し 前回消費増税時(2014年4月)には2~3%の上昇が数か月に渡って続いたものの、今回増税では軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化が物価を押し下げる方向に働き、上昇率は小幅にとどまっている状況。先行き、新型肺炎の感染拡大が世界経済の減速につながるとの見方から原油価格が下落し、ガソリン代などのエネルギー関連が下押しに作用するとみられ、0~+1%の低水準での推移となる見通し。</p>			
<p>12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.9 前年比 +0.6% (2か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.7% (3か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (2か月振りの上昇) ・光熱・水道 前年比 +2.4% (2か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.0% (7か月振りの上昇) ・教養娯楽 前年比 +3.2% (19か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p>	
		<p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2020年1月)

1. 志摩市でドローンを使った物流の実証実験を実施

1月10日、ドローン(小型無人機)を用いた物流の実証実験が志摩市で行われた。経産省と国交省や、三重県などの5都府県が取り組む「空飛ぶクルマ」の実現化に向けた事業の一環。2016年からドローンを用いた物流に取り組んでいる楽天の大型ドローンを使用し、間崎島(同市志摩町和具)の住民が購入した商品をマックスバリュ鶴方店から海を隔てて自動運転により約15分で届けられた。

楽天では2019年に神奈川県横須賀市で同様の実験を行っているが、今回の志摩市での運搬距離は過去最高となる。

2. 三重県の立地補助金を適用してロート製薬がスマート工場を新設

1月21日、ロート製薬(大阪市)と三重県及び伊賀市が立地協定書を締結した。

ロート製薬は伊賀市の生産拠点「上野テクノセンター」に新工場を建設し、ドラッグストアなどで取扱う一般用医薬品やスキンケア製品の生産能力を5割増強する。新工場は用地面積が約2.7万㎡で、鉄筋四階建てとなり、投資規模は約90億円を予定している。本年11月に着工し、稼働は2022年9月を予定している。

新工場はAIなどを活用して生産性や安全性の向上を図るスマート工場を目指しており、三重県が2019年4月にスマート工場の立地を後押しする補助金制度の適用第1号となる予定。

3. 三重県が海外向け観光プロモーション動画をYouTubeで公開

1月22日、三重県の鈴木知事が海外向けの観光プロモーション動画を動画サイトYouTubeで公開したと発表した。

三重県では2016年に伊勢志摩サミットの開催に合わせ海外向けプロモーション動画を制作していたが、海外からの誘客を目的とした動画の制作は初となる。

自然、食、文化などをテーマとした6本の動画は、内容に海女や忍者などを取り入れ、英語のナレーションも入る。制作はフランス人のクリエイターに依頼した。

4. 桑名に新ごみ焼却施設が完成

1月24日、桑名広域清掃事業組合が桑名市多度町に建設した可燃ごみ焼却施設の竣工式と完成見学会を開催した。

本施設は2019年9月に事業を終了した可燃ごみ固形燃料(RDF)化施設の代替として建設された。新施設はごみを移動させながら燃焼する「ストーカ炉」を二つ備えており、日量174万トン进行处理できる。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2020/2/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2019年				2020年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(0.1)	(1.5)	(0.2)	(2.5)	(1.1)	(12.3)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	
同(既存店)	(0.1)	(2.2)	(3.6)	(2.3)	(0.4)	(2.6)	(7.1)	(5.6)	(0.3)	(2.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175	58,613	18,272	13,282	15,884	11,175	6,351	3,414	4,010	3,751	3,920
うち乗用車販売台数(台)	(0.5)	(2.6)	(0.8)	(2.0)	(9.2)	(22.8)	(12.5)	(28.7)	(21.7)	(18.0)	(16.8)
新車軽自動車販売台数(台)	53,322	51,181	16,040	11,646	13,685	9,810	5,548	2,993	3,519	3,298	3,479
うち乗用車販売台数(台)	(0.1)	(4.0)	(1.6)	(2.0)	(6.3)	(23.0)	(10.8)	(29.7)	(22.0)	(16.8)	(15.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,616	10,162	2,151	2,770	2,598	2,643	1,032	807	936	900	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,901		2,035	2,166	2,509		640	728	731		
	(7.0)		(0.8)	(11.5)	(5.0)		(10.0)	(3.6)	(6.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.71	1.66	1.74	1.71	1.64	1.55	1.60	1.58	1.56	1.51	
新規求人倍率(季調済)	2.43	2.40	2.47	2.44	2.33	2.20	2.17	2.29	2.19	2.14	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	91,910	88,206	23,780	22,032	21,239	21,155	6,804	7,946	6,928	6,281	
	(3.4)	(4.0)	(1.8)	(1.7)	(6.1)	(6.6)	(8.5)	(4.5)	(7.7)	(7.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)		(0.0)	(0.1)	(2.8)		(1.6)	(1.2)	(3.3)		
実質賃金指数(同)	(1.8)		(0.4)	(0.6)	(3.1)		(2.0)	(2.1)	(3.1)		
所定外労働時間(同)	(5.2)		(0.6)	(2.2)	(0.0)		(0.0)	(3.2)	(4.7)		
常用雇用指数(同)	(1.0)		(0.5)	(0.4)	(0.1)		(0.0)	(0.1)	(0.2)		
鉱工業生産指数	(3.6)		(2.3)	(2.3)	(5.7)		(7.2)	(7.3)	(12.9)		
	-		< 3.9>	< 1.8>	< 4.0>		< 7.4>	< 2.7>	< 0.1>		
生産者製品在庫指数	(2.5)		(1.0)	(1.7)	(4.0)		(0.2)	(3.8)	(9.5)		
	-		< 0.7>	< 0.8>	< 4.0>		< 1.1>	< 1.3>	< 4.9>		
企業倒産件数(件)	67	68	12	21	12	23	3	9	6	8	11
(前年同期(月)比)(件)	(33)	(1)	(0)	(5)	(5)	(1)	(4)	(1)	(3)	(3)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	925	622	166	169	129	159	53	51	57	52	
	(27.9)	(32.8)	(1.3)	(29.9)	(44.6)	(44.0)	(58.7)	(51.1)	(54.2)	(9.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	934,412	74,975	186,996	198,697	163,945	200,116	64,324	55,246	64,053	80,817	
輸出(百万円)	858,926	907,716	238,942	215,361	235,031	218,383	68,743	75,587	70,466	72,330	
	(6.8)	(5.7)	(15.0)	(3.6)	(5.8)	(1.4)	(11.7)	(4.3)	(5.6)	(12.0)	
四日市港 輸出(百万円)	836,407	836,047	223,322	201,636	197,888	213,201	61,899	70,496	70,382	72,323	
	(4.2)	(0.0)	(11.4)	(0.7)	(7.7)	(3.6)	(12.0)	(2.7)	(5.6)	(11.9)	
輸入(百万円)	1,793,338	1,657,470	425,938	414,057	398,976	418,499	133,067	130,833	134,519	153,147	
	(25.7)	(7.6)	(0.4)	(0.1)	(15.7)	(12.5)	(126200.0)	(11.3)	(22.4)	(2.8)	
公共工事請負金額(億円)	2,170	1,793	329	516	585	362	213	189	92	82	81
	(2.8)	(17.4)	(8.3)	(40.5)	(5.3)	(5.0)	(2.2)	(11.8)	(3.0)	(33.7)	(12.4)
津市消費者物価指数	(1.2)	(0.2)	(0.3)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	
同(除く生鮮)	(0.9)	(0.4)	(0.7)	(0.8)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2019年				2020年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.4)	(1.6)	(2.3)	(2.6)	(11.5)	(5.5)	(0.4)	(2.2)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(2.2)	(0.8)	(1.6)	(3.0)	(10.8)	(6.0)	(0.5)	(2.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	20,876	23,345	21,933	22,412	7,254	7,364	8,220	6,828	
	(4.1)	(0.3)	(11.8)	(1.5)	(8.6)	(3.2)	(6.5)	(4.5)	(6.0)	(11.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.95	1.94	1.88	1.89	1.84	1.84	1.82	2.01	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.97	2.97	2.81	2.78	2.70	2.90	2.79	2.66	
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.0)	(1.0)	(0.9)	(0.6)	(6.3)	(2.7)	(7.2)	(7.6)	(4.1)	
	-	-	< 0.8>	< 2.7>	< 2.6>	< 7.2>	< 2.1>	< 4.3>	< 2.2>	< 1.5>	
企業倒産件数(件)	833	762	172	184	201	205	64	77	62	66	81
(前年同期(月)比)(件)	(66)	(71)	(35)	(31)	(1)	(6)	(3)	(12)	(9)	(9)	(17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	20,698	20,276	19,419	19,537	6,113	7,380	6,215	5,942	
輸出(億円)	172,027	168,651	43,327	42,561	41,525	41,239	13,562	14,333	13,487	13,418	
	(6.3)	(2.0)	(3.5)	(0.5)	(3.3)	(7.3)	(6.9)	(4.5)	(6.9)	(10.4)	
輸入(億円)	92,379	88,722	22,629	22,285	22,105	21,702	7,449	6,954	7,273	7,476	
	(13.1)	(4.0)	(2.5)	(3.3)	(7.7)	(12.5)	(7.0)	(18.1)	(12.6)	(6.4)	

: 各指標における直近の数値